

「地域密着型金融推進」の取組状況

■ 地域密着型金融の推進

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念とする当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域発展に寄与することを目指しています。

人口減少や地方経済の成長率低下など社会構造・経済構造の変化がますます進み、地域経済においてもその影響を大きく受けています。こうした状況を踏まえ、お客さま、地域経済の永続的な発展を目指し、第30次長期経営計画(平成27年4月～平成30年3月)を進めています。

基本方針

当行では、長期経営計画を着実に進めることが地域密着型金融の推進そのものであると位置づけ、取り組んでいます。テーマと主要施策は長期経営計画で明示し全行へ周知のうえ、推進しています。

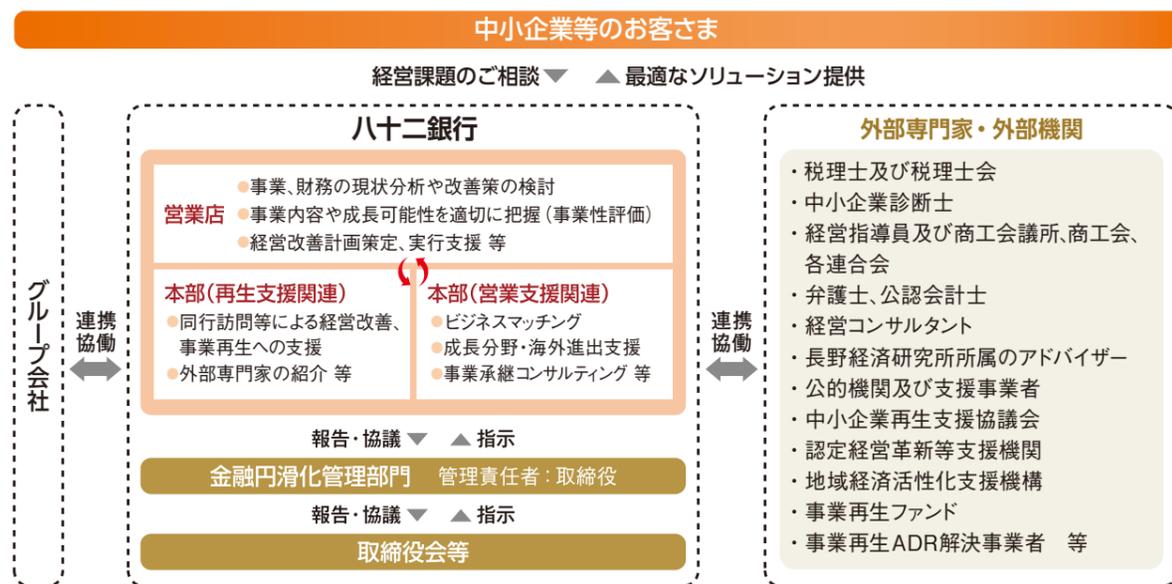
また、「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」(*)を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望について対応しています。

※「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」はホームページで公表しています。

<https://www.82bank.co.jp/law/facilitation/index.html>

態勢整備の状況

当行では、営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関などの幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。



主な取組項目(平成28年度)

◆ 企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

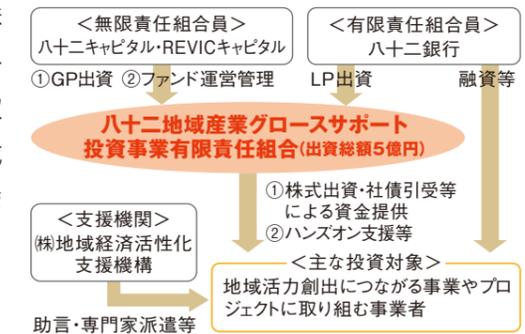
(1) 起業・創業支援への取組み

- 第30次長期経営計画の主要施策「地域産業競争力の強化」の目標値として、長野県内創業支援先数を3年間で600先と定めました。平成28年度は292先(累計498先)の創業を支援しました(事業計画策定支援など融資実績を伴わない支援も含まれます)。
- 起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーに支援しています。平成28年度は創業支援資金<テイクオフ>を30件124百万円ご利用いただきました。平成28年7月に地域特化型購入型クラウドファンディング「CF信州」の取扱いを開始し、長野県の地域活性化に取り組む事業者をサポートしています。またフェイスブック、グーグルでのSNS広告を開始し、長野県内での創業を希望する県内外のお客さまを幅広く支援しています。



(2) 成長段階における支援への取組み

- お客さまの発展、地域経済の活性化のため、国内外における各種商談会の企画・開催による販路開拓支援など、多様なビジネスマッチングの機会を提供しています。平成28年度のビジネスマッチング成約件数は2,937件となりました。
- 八十二キャピタル株式会社及び REVIC キャピタル株式会社と共同で「八十二地域産業グロースサポートファンド」を設立し、地域活力創出につながる事業に取り組むお客さまに対し金融支援を行っています。平成28年度は2件/150百万円の投資を実行し、お客さまの成長をサポートしました。



- 販路拡大を目指す長野県農業者をサポートするため、「Nagano Frais Marché ao ao」のネーミングライツを取得し、平成28年5月にマルシェがオープンしました。首都圏での農業生産者の顔が見える販売拠点を支援することで、地元農産物の知名度向上とお客さまの事業の成長に取り組んでいます。



有楽町東京交通会館内にオープン

●海外進出にあたっての資本金や、現地法人の設備投資、貿易代金の決済などの資金ニーズに、さまざまな方法でお応えしています。平成28年度のお客さまのグローバル展開に伴う融資実行件数は285件となりました。香港支店では、タイバーツ建、人民元建ご融資の取扱いなど、東南アジアや中国本土のお客さまに向けた直接融資(クロスボーダー融資)にも対応しています。



(3) 経営改善支援、事業再生支援などへの取組み

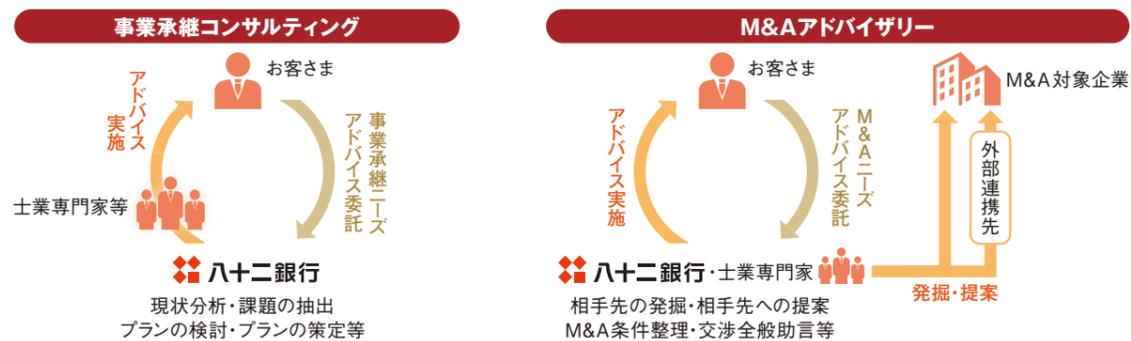
- 経営に課題を抱えるお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。また、コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援や事業の成長に資するソリューション提供などに力を入れています。
- 経営改善支援の実績 (平成28年度)

経営改善支援取組み率 (α/A)	42.4%	経営改善支援取組み先数	α	1,337先
		期初債務者数	A	3,146先
再生計画策定率 (δ/α)	58.4%	再生計画策定先数	δ	782先
		経営改善支援取組み先数	α	1,337先
債務者区分のランクアップ率 (β/α)	14.0%	債務者区分のランクアップ先数	β	188先
		経営改善支援取組み先数	α	1,337先

(注) 正常先を除く

(4) 事業承継・M&A への取組み

- 高まる事業承継・企業成長ニーズに応えるため、当行グループ会社や外部専門家などとの連携により、事業承継・M&A コンサルティングを行っています。平成28年度の事業承継コンサルティングご利用社数は212社となりました。



(5) その他

- 目利き力の発揮、事業性評価への取組み
さまざまなライフステージにあるお取引先企業の課題解決に向け、各種研修による人材育成や外部機関との連携などにより、事業内容や成長可能性を適切に把握する取組みを強化しています。
お取引先企業の事業内容に対する理解を深めることによって、成長資金の支援や信頼関係強化につながっています。



- 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

平成25年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を十分踏まえた適切な対応を行うことにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくよう努めています。
平成28年度の取組実績は以下のとおりです。

項目	件数
新規に無保証で融資した件数 (新規融資件数に占める無保証融資件数の割合)	4,548件 (18.4%)
保証契約を変更 (保証金額の減額)した件数	103件
保証契約を解除した件数	342件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	5件

◆地域経済の活性化への貢献

当行グループは、地域経済の発展のため、地域産業の競争力強化につながる取組みを行っています。地域を支える金融機関として、金融・非金融両面から地域の「ひとづくり」と「まちづくり」に貢献していきます。

- 地域の「ひとづくり」への取組み

長野地域9市町村が取り組む「長野地域UIJターン就職促進事業」のワークショップイベントを支援しました。参加した大学生に向け地元の魅力をPRし、UIJターン就職への関心を高める機会を創出することで、地域活力の源泉となる人材の確保や育成に向けた取組みを進めています。



- 地域の「まちづくり」への取組み

長野県内に本拠をもつ全金融機関と(株)地域経済活性化支援機構で設立した「ALL信州観光活性化ファンド」を通じて、山ノ内町の「(株)WAKUWAKUやまのうち」、白馬村「白馬ギャロップ(株)」に投資を行いました。世界水準の山岳高原リゾートへの成長を目指す地域の取組みを支援しています。県内の観光活性化をサポートしていきます。



◆地域やお客さまに対する積極的な情報発信

「地域密着型金融推進」の取組状況について、ニュースリリースや当行ホームページを通じて皆様へお知らせするほか、ディスクロージャー誌の発行や投資家の皆様向け説明会などにより、積極的に取組状況をお知らせしています。



■ 法人のお客さまへ

お客さまの経営パートナーとして、経営課題の解決に向けて最適なソリューションを提供しています。「地域活力創造銀行」を目指し、地域を支える金融機関としてお客さまの成長と地域の発展に取り組んでいます。

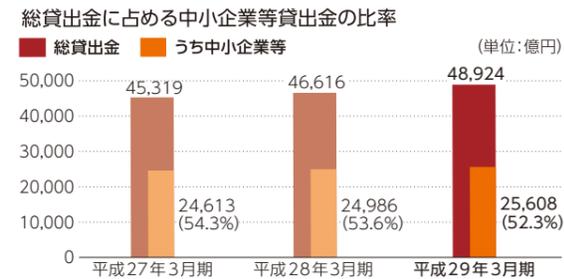
資金サポート

事業に必要な資金を、さまざまな商品でバックアップします。

地域金融機関として、地元企業や個人事業主の皆様の資金調達に積極的にお応えしています。

お客さまの事業拡大などにおける資金調達ニーズに対し、動産・債権担保融資(ABL)、私募債受託、シンジケートローンなどの多様な資金調達手段を提供しています。

● 中小企業等向け貸出金の状況



Topics 八十二「地方創生応援私募債」

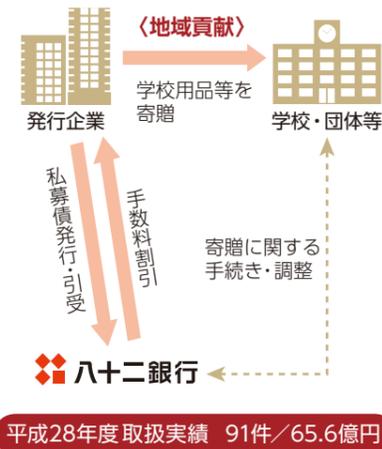
地方創生の重要性が高まるなか、地域活力を創造する取組みを強化しています。平成28年2月から「八十二「地方創生応援私募債」>を通じ、産業発展の源泉となる地域の「ひとづくり」を積極的に行っています。

<八十二「地方創生応援私募債」>とは、私募債発行に際し、当行が発行企業から受け取る引受手数料の一部を割引し、発行企業が、これらを活用して指定する学校や教育文化施設に学校用品などを寄贈する商品です。地方創生に資する取組みを行う企業の資金調達と地域貢献を同時に応援することができる仕組みです。

これまでにプロジェクター・ホワイトボード・ワイヤレスアンプ・電子ピアノなどが寄贈され、寄贈先の皆様から大変喜ばれています。

発行企業の社長様からも、「地域・母校に貢献することができた」などの感想をいただいています。

当行は、発行企業とともに、将来の地域を担う人材育成支援を通じて、地域活力の創造を目指していきます。



事務合理化・IT化

事業活動を支える経理事務を幅広い商品・サービスでお手伝いします。

◆ 法人向けインターネットバンキング<ネットEB>

新たに機器や専用ソフトを購入いただくことなく、インターネットに接続可能なパソコンから簡単なお操作で残高照会・振込・振替などがお手続きいただけます。

◆ 八十二<でんさい>サービス

(株)全銀電子債権ネットワークの取り扱う「でんさい」(電子記録債権)の発生・譲渡・割引などがインターネットに接続可能なパソコンや店頭での受付を通じてお手続きいただけます。

◆ 八十二外為ネットサービス(法人向け)

インターネットに接続可能なパソコンで、海外向け送金・国内の外貨建送金、輸入信用状の開設・変更、外貨預金の振替依頼、為替予約の注文、各種照会などがお手続きいただけます。

八十二銀行は、中小企業者及び個人事業主のお客さまを全力で応援します。

経営・事業サポート

お客さまの事業の継続的な発展のため、経営面、財務面など総合的にサポートします。

◆ 事業承継・M&Aサポート

(平成28年度実績)

M&A 案件成約	8件
事業承継コンサルティング実施	212社
うち有料受託	7社



◆ 確定拠出年金『新・八十二ゆとりプラン企業型』

事業主が毎月支払う掛金は社員ごとに個別管理され、社員ご自身の判断であらかじめ提示された商品の中から自由に選択して運用いただけます。

◆ 医院開業相談受付サービス

医院開業にあたっての診療圏調査・開業地・事業計画・資金相談など、当行医療福祉チームへのご相談をインターネットで受け付けています。

◆ 八十二ビジネススクエア

インターネット上で事業経営に役立つ情報・サービスを6つのスクエア(情報・相談・商談・調査・交流・八十二)を通じて提供しています。

海外ビジネスサポート

海外拠点網、提携銀行、外部専門機関のネットワークを活用し、お客さまの海外ビジネス展開を支援します。

Topics グローバル化への対応

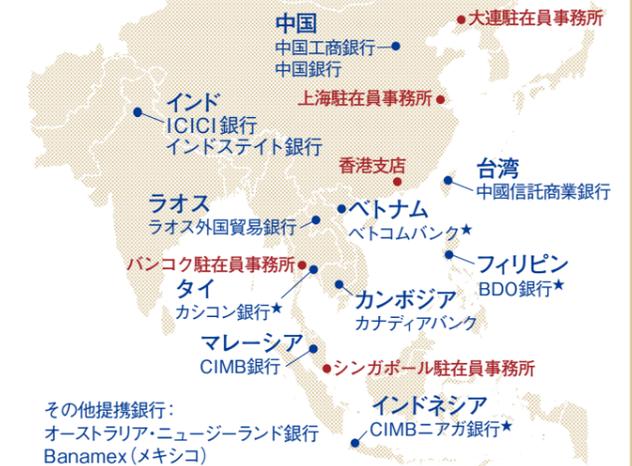
経済のグローバル化進展に伴い、お取引先が進出する国や地域が多様化しています。当行拠点のない国や地域への進出をサポートするため、海外の地場銀行と提携しています。

成長が期待されるアジア、アセアン地域の地場銀行を中心に業務提携しており、タイのカシコン銀行、インドネシアのCIMBニアガ銀行、フィリピンのBDO銀行、ベトナムのベトコムバンクには職員を派遣しています。

平成29年3月に、連結資産規模でインド最大の民間商業銀行であるICICI銀行と「業務提携に関する覚書」を締結したことを発表しました。インド国内における口座開設・現地通貨建融資・外国為替など金融サービスの斡旋や、インドの投資環境・法令・税制など現地情報の提供を通じて、インドへ進出するお客さまをサポートしていきます。

当行のアジア拠点と提携銀行

★当行の行員が常駐しています。



詳しくは八十二銀行ホームページ <https://www.82bank.co.jp/hojin/> をご覧くださいか、最寄の本支店へお問い合わせください。